

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03-3295-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 松 浦 正 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03-3295-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 松 浦 正 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	4,674,745	5,647,900	9,475,369
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△ 289,524	28,934	436,999
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△ 196,804	2,401	233,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△ 196,804	2,401	233,224
純資産額 (千円)	3,002,748	3,414,441	3,432,778
総資産額 (千円)	6,741,158	7,542,442	7,092,582
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額(△) (円)	△ 28.52	0.35	33.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	45.3	48.4

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△ 10.69	15.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第37期及び第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年7月1日付で当社の100%連結子会社である株式会社サンセイコミュニティを吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、輸出の持ち直しや各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、雇用情勢の改善もあって、景気は着実に持ち直している状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、不動産賃貸市場では都心新築オフィスビルの大量供給が一巡し、空室率は改善傾向にあることや、金融緩和策の実施に伴う資金調達環境の改善を受け、新規物件取得の動きが活発化するなど、不動産市況は概ね回復基調で推移しております。

このような状況の中で、仕入情報チャネルの拡大を図り、安定的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,647百万円（前年同期比20.8%増）となったものの、建築事業において大型施設工事の仕様変更等に伴う工事原価の増大により、営業利益109百万円（前年同期は238百万円の営業損失）、経常利益28百万円（前年同期は289百万円の経常損失）、四半期純利益2百万円（前年同期は196百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地286件、居抜き物件20件、所有権物件31件の販売をいたしました。その結果、売上高は4,730百万円（前年同期比22.7%増）となり、セグメント利益は712百万円（前年同期比252.7%増）となりました。

② 建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等152件の販売をいたしましたが、大型施設工事において、仕様変更等に伴い工事原価が増加いたしました。その結果、売上高は985百万円（前年同期比14.5%増）となりセグメント損失は201百万円（前年同期は98百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ402百万円増加し、6,659百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少403百万円、売掛金の減少128百万円、販売用不動産の増加926百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ46百万円増加し、882百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加13百万円、投資その他の資産の増加23百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ616百万円増加し、3,713百万円となりました。これは、主に買掛金の減少381百万円、短期借入金の増加857百万円、その他流動負債の増加83百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ147百万円減少し、414百万円となりました。これは、主に社債の増加148百万円、長期借入金の減少311百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、18百万円減少し、3,414百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少18百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権であり、権利関係 に何ら限定のない当社の標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	6,900,000	6,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	6,900,000	—	257,000	—	218,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,898,500	68,985	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	6,900,000	—	—
総株主の議決権	—	68,985	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度 東陽監査法人

第38期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,058	455,574
売掛金	256,237	128,040
販売用不動産	4,834,082	5,760,803
未成工事支出金	2,238	14,547
貯蔵品	3,956	3,858
その他	304,125	319,711
貸倒引当金	△3,133	△23,074
流動資産合計	6,256,565	6,659,460
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	481,973	512,855
減価償却累計額	△50,944	△53,891
賃貸不動産（純額）	431,029	458,964
その他	134,718	120,781
有形固定資産合計	565,748	579,745
無形固定資産	79,376	88,735
投資その他の資産		
その他	191,964	215,708
貸倒引当金	△1,071	△1,207
投資その他の資産合計	190,892	214,500
固定資産合計	836,017	882,981
資産合計	7,092,582	7,542,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	769,710	388,338
短期借入金	1,882,770	2,739,789
賞与引当金	333	56,879
その他	444,714	528,559
流動負債合計	3,097,527	3,713,565
固定負債		
社債	42,500	191,000
長期借入金	483,460	172,365
資産除去債務	4,228	4,275
その他	32,088	46,794
固定負債合計	562,277	414,435
負債合計	3,659,804	4,128,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,000	257,000
資本剰余金	218,000	218,000
利益剰余金	2,957,792	2,939,494
自己株式	△14	△53
株主資本合計	3,432,778	3,414,441
純資産合計	3,432,778	3,414,441
負債純資産合計	7,092,582	7,542,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,674,745	5,647,900
売上原価	3,553,106	4,072,578
売上総利益	1,121,638	1,575,322
販売費及び一般管理費	1,359,885	1,465,640
営業利益又は営業損失(△)	△238,247	109,682
営業外収益		
受取利息	339	1,082
受取配当金	112	109
貸倒引当金戻入額	649	—
損害保険金収入	—	1,651
その他	2,990	9,386
営業外収益合計	4,092	12,229
営業外費用		
支払利息	45,298	60,766
支払手数料	8,135	5,230
貸倒引当金繰入額	—	20,076
その他	1,936	6,904
営業外費用合計	55,369	92,977
経常利益又は経常損失(△)	△289,524	28,934
特別利益		
固定資産売却益	1,128	—
投資有価証券売却益	100	—
特別利益合計	1,228	—
特別損失		
固定資産除却損	2,568	—
減損損失	2,867	—
リース解約損	12,154	—
特別損失合計	17,589	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△305,885	28,934
法人税等	△109,080	26,532
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,804	2,401
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△196,804	2,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△196,804	2,401
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△196,804	2,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△196,804	2,401
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
(連結範囲の重要な変更)	株式会社サンセイコミュニティは、当社を吸収合併存続会社、株式会社サンセイコミュニティを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年7月1日付で連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
(表示方法の変更)	<p>前連結会計年度において投資その他の資産に表示していました「投資不動産」は、当第3四半期連結会計期間より、有形固定資産の「賃貸不動産」として表示しております。</p> <p>これは、賃貸不動産を管理していた子会社(株)サンセイコミュニティを平成25年7月1日付で吸収合併したことを契機に事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「投資不動産」481,973千円、「減価償却累計額」△50,944千円、「投資不動産(純額)」431,029千円は、「有形固定資産」に「賃貸不動産」481,973千円、「減価償却累計額」△50,944千円、「賃貸不動産(純額)」431,029千円として組替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	47,013千円	49,343千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,400	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,699	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,854,124	820,620	4,674,745	—	4,674,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,817	39,817	△ 39,817	—
計	3,854,124	860,437	4,714,562	△ 39,817	4,674,745
セグメント損益(△は損失)	201,906	△ 98,805	103,100	△ 341,348	△ 238,247

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△341,348千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,730,785	917,115	5,647,900	—	5,647,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	68,078	68,078	△ 68,078	—
計	4,730,785	985,193	5,715,978	△ 68,078	5,647,900
セグメント損益(△は損失)	712,099	△ 201,346	510,752	△ 401,069	109,682

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△401,069千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社である(株)サンセイコミュニティは、平成25年7月1日付で当社が吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「その他事業」の区分に含めておりました不動産の管理は

当連結会計年度より「不動産販売事業」に含めております。なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△ 28円52銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△ 196,804	2,401
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△ 196,804	2,401
普通株式の期中平均株式数(株)	6,899,981	6,899,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 1. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社サンセイランディック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。